

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 620509	防災意識普及啓発事業				主管課名	防災安全課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	近藤 友久		
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち							
		基本事業	消防の充実							
	(1)事業の概要									
	東海地震や東南海地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだ低い。地震や風水害などの災害に対しては市民自らが市内の危険区域を知り、備えをしてもらう必要がある。それらの情報を周知するために風水害ハザードマップと地震防災マップを統合した防災マップを作成し全戸に配付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							地震防災対策マップ作成部数		部	
							その指標			
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地震防災対策マップの更新							
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市民						名 称		単 位		
						人口		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)避難場所等を把握してもらう。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						非難箇所指定数		箇所		
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)生命と財産を守る。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						防災マップ配布数		部		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値		
(5)の活動指標		部	1,000	0	0	23,000	1,000	1,000		
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700		
(7)の成果指標		箇所	77	77	77	77	77	77		
(8)の結果の成果指標		部	200	300	300	20,000	300	300		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01
									目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	1,561	2,523	305	5,412	755	1,137		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	1,500	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	1,205	200	300	200	200	200	
		一般財源	千円	356	2,323	5	3,712	555	937	
人件費B		千円	1,576	414	514	514	514	514		
正職員従事時間×人数		時間×人	100×4	110×1	110×1	110×1	110×1	110×1		
正職員以外の人件費		千円	100	0	100	100	100	100		
その他費用C		千円	96							
トータルコストA+B+C		千円	3,233	2,937	819	5,926	1,269	1,651		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	みよし市の被害想定については、愛知県が示した被害想定を根拠にしているが、東日本大震災により愛知県が被害想定の見直し作業を行うと思われる。 その結果によっては現在のみよし市の被害想定も変わる可能性があり、愛知県が見直し後の被害想定を示すまでは作業に入れないことも考えられる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 東海地震の警戒宣言発令時に備え、市町村ごとに帰宅者支援マップを作成するよう、県から依頼があった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し作成時にマップに記載した施設等に変更が生じている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	災害時に備え、住民が安心できるようにする必要がある。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	自分の身は自分で守るための備えをしてもらう。	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	対象となる住民の増減によるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		仕様や材質などの変更によりコストを下げる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	平成24年度に作成及び全戸配付をし、その後は転入者などに配付するため増刷を行う。 現在の防災を取り巻く状況から、随時新しい情報を入れる必要があるため、修正を加えながら毎年の増刷を行うこととする。					